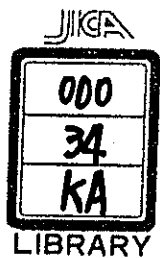


企調75-13

# 開 発 理 論 の 系 譜

—樋口進教授講演録—

1975年7月



国 際 協 力 事 業 団  
企 画 調 査 調 整 部  
企 画 課

國際協力事業団		
入 日	'84. 3. 28	000
		34
登録No.	02544	KA

## ま え が き

本資料は、当部が成蹊大学樋口進教授をむかえ、7月7日、8日の両日開催した開発理論の系譜に係る技術協力セミナーでの同教授の講演を取りまとめたものであります。

樋口教授は経済発展論・低開発国経済論を専攻し、昭和39年に東京大学大学院経済学研究科を終了後、成蹊大学に迎えられ、今日まで教鞭を取っておられますが、昭和46年から3年間請れて国連工業開発機関(UNIDO)本部へ出向され国際機関での経験も豊富な方で、我々国際協力の業務に携わる者にとって、教授の講演は大変有意義であると考え、講演をお願いしたものであります。本講演会に参加出来なかった職員よりの要望もあり、ここに本資料を作成した次第であります。

本資料が、国際協力に関係する方々にとって何らかの参考資料として役立てば幸いです。

企画調査調整部長

田 中 常 雄

JICA LIBRARY



101010611

## は　じ　め　に

資源問題、インドシナ情勢などを背景として世界はますます分極化の方向にすすみ、それとともにオセアニアに対する開発援助のあり方についても、アメリカ的理念が後退し、それに代るべきものが模索されている状況である。開発援助にかんし助言を与えるべき経済学の方も、いわゆる新古典派経済学にたいする信仰が次々にうすれ、オセアニア大戦以降、世界の経済学の檣舞台となったアメリカでさえ、ニュー・レフトの経済学から経済計画的方式の提唱まで、四分五裂の様相を呈している。今日は、低開発諸国の経済についての理論と実際にたずさわってきた私自身の経験と、ヨーロッパで見聞きした経済発展の考え方をもとに、話を進めてゆきたい。

まずオセアニアに、経済学では「経済発展」がどのようなものとして考えられていたか、またそれが低開発経済にかんする「開発理論」でどのように適用されてきたかを考える。ついで、低開発諸国にたいする開発援助の歴史にふれ、最後に開発援助に関する技術的用語のうちやや難解とおもわれるものの解説を行うこととしたい。

## 第一節 「経済発展」と「開発援助」

開発理論というのは経済学の一つの応用分野と考えられている。ところでこの経済学はもとも産業革命後のイギリスで発達したものである。分業と交換のゆきわたっている社会で、人間が自分の生存に必要とするものを交換によって手にいれるという場合に、市場で物やサービスの交換比率（経済価値）がどのように定まり、その結果として富の分配や富の蓄積がどうなるかを考える学問として発展し、いわゆる古典派経済学が誕生した。

今日の英米の経済学、特にアメリカの経済学は新古典派経済学といわれるようにこの伝統を引き継いでおり、その内容は一言で言えば経済価値の経済学であり、経済発展を経済価値の拡大として捉えようとするものである。それに対し、英米のような商業主義的発達をしなかった他のヨーロッパ大陸諸国の経済学は、経済価値よりは人間生活に必要な物質の生産力を重視するものである。

従って、アメリカの経済学が経済価値重視の商業主義的経済学といえるのに対し、ヨーロッパ大陸の経済学は物質的側面を重視する技術主義的経済学といえる。

そして両者の差は、対外経済関係についての見方に端的にあらわれる。商業主義的発展の理論を重視する前者の経済学は国際分業を強調し、国際分業の前提となる自由貿易を主張し、産業構造については比較優位のある物に生産を特化するunbalanced growthの考え方をしばしば取る。

それに対し、後者の技術主義的経済学は、独立した経済循環を維持できる生産力を保持すべしという考え方に立ち、他の国に比し不利な産業部門があればこれを保護しようとし、産業構造については特化ではなくbalancedな産業構造をもつべしという考え方を取る。

そして、この二つの異なる考え方は世界経済に対する視点も異り、技術主義的経済学は技術的優位を持った国が世界経済を支配するという考え方に立ち、world economyという用語を用いるが、これに対し商業主義的経済学は個々の独立した平等な国と国がgive & takeの取引をするという考え方を取り、international economyという用語を用いる。

第二次大戦までこの二つの経済学の流れが共存していたが、第二次大戦以降、圧倒的生産力をもったアメリカの指導のもとに、一時期、IMF・ガット体制の中で国際分業がうまく機能するような体制になったため、技術主義的経済学の考え方が後退した。

こうして商業主義的経済学が通用していくという背景の中で、商業主義的経済学の立場からの後進国開発理論が形成されていき、経済価値を中心に考える経済学の応用として種々の勧告がなされた。その第一は、一国の開発目標を経済成長率の上昇に置き、経済価値の増大つまり

1人あたりGNPの増大をはかる経済政策が動められた。第二に、技術の選択に当っては、一  
国の資源の賦存状況によって生産要素の相対価格が異なる、つまり、低開発国では資本費が高く、  
賃金が安いので、採用すべき技術は労働集約的技術を、また生産すべき生産物も労働集約的生  
産物でなければならないというような提言がなされた。

第三に、自由経済が経済発展にとって最も好ましく、資本の蓄積は民間のイニシアティブに  
よって行われるべきであると提言された。創業期の民間企業を政府が財政的金融的に助成した  
り、また資本不足であれば外資導入をはかったり、インフラ整備に政府資金が不足しておれば  
外国の公的援助を利用することもできるが、これはあくまで補助的であり、産業の基本は民間  
にあると考えられた。

第四に、外国為替レートに関しては、自由貿易のもとで外国貿易が均衡するような水準に保  
ち、国際分業の利益が享受できるようにすべきであるという提言がなされた。

もちろん、このような商業主義的経済学の応用というかたちで開発の処方箋をつくるという  
行き方に対し反対した人々もいた。このような人々は、開発途上国が社会的制度的に先進工業  
諸国と質が異っている点を指摘し、従って先進国にはあてはまる商業主義的経済学も低開発国  
には妥当しないと主張した。しかし、彼らの論点は、少々乱暴に要約すれば、先進国であつて  
後進国にないものが開発の阻害要因である（労働が金銭的剝削に反応しないとか、企業者精神  
がないとか、あるいは効率のよい行政組織がないとか、政治家が腐敗しているとか）というこ  
とを箇条書き的に羅列するのみにとどまったから、開発にかんするオペレイショナルな処方箋  
をつくることには、さして貢献することができず、開発理論の流れのなかでは傍流の少数派に  
とどまった。

ところが、世界の分極化と共に商業主義的経済発展をささえてきた体制が崩れてくると、従  
来の商業主義的経済学にもとづく開発理論と開発政策が反省され始め、多数の人々が新しい開  
発の処方箋づくりにとりくむようになった。この新しい処方箋は、現在のところ、理論家のあ  
いだでは必ずしも主流を占めるに到っていないが、開発実務のレベルでは種々のプロジェクト  
が実行されている。この考え方の特徴は、オーに、比較生産費説にもとづく国際分業にたいす  
る信仰がうすれ、それに代って自己完結的な経済体系をもつような国につくりあげていくべき  
とする点である。そのために重視されるのは、地方市場に販路をもつような中小企業と企業家  
の育成であり、また現地人のスキルと技術条件にあった適切な技術の採用である。不幸にして  
地方市場でさしあたって十分な販路が見出せないような製品の場合には海外市場への輸出も考  
えねばならないが、これは外貨獲得を目的とした輸出のための輸出ではなく、むしろ主たる目

的は、すでに所得水準が高くしたがって需要のある海外市場を使って企業家を育成するという点にある。次に、従来のGNP最上主義ではなしに、社会開発あって経済発展がある（つまり経済発展は結果である）と考え、文化・教育・保健衛生・コミュニティー・デベロプメント等の非生産的部門が生産的部門を支えるような社会的枠組を開発すべきであるという主張が強まっている。

ヨーロッパの考え方は、これは商業主義的なアメリカの考え方の後退であり、技術的側面を重視するヨーロッパ的考え方の復活であるとみることができるが、この欧州人の考え方はヨーロッパ大陸での人々の国内経済の考え方の反映でもある。つまり、社会民主党の考え方に典型的に現われているように、規模の利益の追求従って巨大企業の育成よりも、技術を持った人間を温存し、その技術水準を高めていく、そして経済的自立のできる人間を大勢作ることが社会の安定につながるという考え方である。

日本の工業発展 日本は工業発展をふりかえってみても、日本が稍に比較優位があるということで、単純に稍に特化したりはせず、技術主義的立場に立って幼稚産業の保護、育成に努め、また外国の商業主義者からの貿易自由化要求に対しても、目先の商業的利益にとらわれず、技術水準が上がるまで国内産業を保護するというような、技術主義的考え方を取ってきた。

（ただ第二次大戦後は商業主義的考え方の影響も多分に受けており、特に農業においては、カロリーとか栄養素の点からではなく見た目によく高く売れるものをつくれとか、所得が足りなければ外へ行って稼いでこいとかという農業政策がとられた。）

このように考えてみると、限られた輸出用商品への特化という国際分業の考え方ではなく、ほぼ自己完結的な経済体制を作っていくことに経済協力していくことが、今後必要となるであろうし、またその方が開発途上国に受け入れられ易いであろう。

近年、アメリカの対外援助がのびなやみのなかで、欧州諸国やカナダ、オーストラリアといった太平洋先進国の開発援助が急増しているが、その中心は、木工や金属加工のような基本的な技能の向上、book-keepingのような基本的経営管理能力の育成、community developmentのような社会開発にむけられている。

中国の考え方 また第三世界に対する中国の思想的影響は非常に大きなものがあるが、この中国の思想も技術主義で、自己完結的経済体系をめざしたものである。

中国は「国際分業」のような商業主義的経済学の概念を非難し、ソ連との国際分業をしたならば東欧のようになってしまおうと言っている。そしてこの中国の考え方に、最近第三世界は、自国が技術的にも物質的にも外国からの援助を受けなければやっていけないということがわか

っていながら、大きな共鳴を示している。

今後ますますこの中国的な考え方を見習う開発途上国が増えていくと思われるので、日本としてもそれに対応した開発援助を供与できるような体制づくりが必要になると思われる。



## 第二節 開発援助の歴史

開発援助が行われるようになったのは、第二次大戦以降であり、それ以前にあったのは単なる民間資本移動である。しかもこの資本移動は、欧州人の移民が自営に必要な資本をもって出るという植民に伴ったものであった。第二次大戦後に公的な経済援助が登場したが、これは東西対立がきっかけで、東西両陣営の援助競争となったものである。このときアメリカの援助の基礎となった考え方は、先ず政治的に独立を助け、次に貧乏であると共産主義化するから、援助を行なって、生活水準を向上させることが、同盟国として引きとどめておくことになるというものであった。これも商業主義的な考え方、あるいは商業主義的思想の基礎になっているアングロサクソンの功利主義に基くものであり、高い消費水準が人間を幸福にするという考え方である。

1960年代に入って「南北問題」が云々されるようになったが、この問題にかんするわが国での理解は、「北は豊かで南は貧しい、しかも南北間の貧富の差がますます拡大してゆくのは人道問題だ」という程度のもので、南北問題で何が問題になっているのかについて、正確な把握ができていなかった。南北問題という用語は、1960年代のはじめ、イギリスのある銀行家が用いたとされているが、この頃すでに、比較的スムーズに独立がみとめられた旧イギリス植民地の場合でも、旧宗主国と新興独立国のあいだで、旧宗主国の経済権益をめぐる対立がおこっていたわけである。

スムーズに独立を達成した新興国の場合、イギリスの制度と特に独立をみとめてくれたイギリス労働党の政策が最善のものと考え、それを模倣するような政策をとっていたが、やがてこうした国々でも世代の交替がおこり、民族主義的色彩の強い指導者が政権につくようになった。こうした指導者は、次第に、武力斗争によって独立し、したがって当初から民族主義的であった非同盟諸国の指導者と結びつくようになり、かくして彼らは国連を中心とする国際政治の舞台で一つのまとまった勢力となった。発足当時77カ国がメンバーであったので、'seventy-seven group' とよばれているのがこれである。

自由な国際的経済取引きを基本にし、その結果生ずる不均衡は公的な資金の流れで補ってゆくというGATT・ブレトンウッズ体制の変更を要求するようになった。その発端は、UNCTAD、ついでUNIDOの設立であり、「海運同盟」、「天然資源」、「海洋法」などの領域で、先進国対後進国の利害の対決がみられるようになった。

当初の先進国側の考え方は、貿易や工業といった領域は、もともと私企業の自由競争で発達してきた部門であり、したがって政府が積極的に介入すべきものではなく、まして公的国際機

関が関与すべきものではないとするものであった。しかし一国一票の国連総会の場合、開発途上国の票数は圧倒的に多いから、これら諸国の要求はほとんど総会決議で通るようになった。

こうした事態に対し先進諸国側の反応は様々であった。共産圏諸国においては、もともと貿易も工業も公的機関が掌握していたから、これらの部門への公的介入に反対ではなかったし、またGATT・IMF体制の弱体化は彼らの狙うところでもあった。アメリカは、国連がアメリカによって掌握できなくなったとみるや、国連を通ずる政治・経済外交に消極的になり、引出金の据置き・削減、人材供与でしぶくなった。これに対し、欧州諸国はむしろ二国間および多角的の両面で開発援助を増加させてきた。その理由としては、欧州諸国が経済力をつけたこととあいまって、オ一に旧植民地関連で発展途上国についての知識と経験をもった人々が多いこと、オ二に欧州諸国では技能中心の工業が温存されてきたため発展途上国の現状に見あった開発援助の供与能力がすぐれていることなどがあげられよう。

日本の  
経済援助

日本の経済援助の歴史を振り返ってみると、三期に分けられるが、第一期は賠償と輸出信用の時期である。この時期は賠償と日本のプラント輸出を盛んにするためのコマーシャルクレジットが資金の流れの主なものであった。

第二期は設備投資と技術革新の結果、日本の製品が先進国にも売れるようになり、アジア等を相手にせず先進国との水平分業などが1960年代中ごろに強調された。しかしその後、アメリカの相対的地位の低下と共に、コマーシャル・クレジットだけでは特に対米関係の点ですまされなくなり、長期低利の資金の必要性が起きてきた。日韓国交正常化後の韓国、スカルノ没落後のインドネシアに対する援助がその例である。

第三期はいわゆる石油危機ベトナム以降で、新しい援助の方策とその機構が模索されている時期である。

### 第三節 開発援助用語

balanced growth 及び unbalanced growth

各部門（具体的には農業と工業）間のバランスのとれた発展がなされなければならないという考え方がbalanced growth の考え方である。

それに対し、unbalanced growth の考え方の皮切りはソ連であるが、先ず生産手段の拡大をし、次に消費材の生産の拡大をするというやり方が、長い目で見たときに、よい発展をするという考え方である。その次に出てきたunbalanced growth 論は、ハーシュマンが唱えたもので、限られた資金を、他部門への波及効果(linkage effect)の大きい部門に集中して投資すべきであるというものである。

external economies 及び external diseconomies

独立した意志決定の下に経済行動をするものを経済主体というが、この経済主体の内部で起るものをinternal、他の経済主体に影響が及ぶものをexternalと分類し、このうち利益をもたらすものをeconomy、不利益をもたらすものをdiseconomyという。

また影響を及ぼす経路が金銭上の関係を通じるものをpecuniary economyあるいはpecuniary diseconomyという。また技術的な影響によるものをtechnological economyまたはtechnological diseconomyという。また精神的な影響によるものにpsychological economy, psychological diseconomyがある。

economy of scale

ある産業においては生産の規模の拡大につれ、単位当り生産費の節約ができる。infant industry のうちは生産費が高くつくが、生産規模の拡大により生産費が安くなり、競争力が強くなる。幼稚産業保護論や地域協力は、これにもとづいている。

labour-intensive technology 及び capital-intensive technology

生産要素の価格の比率が、採用される技術の性格を左右するという考え方で、賃金が資本費に比し安ければlabour-intensiveな技術が採用され、逆の場合はcapital-intensiveな技術が採用される。

#### intermediate technology

先進国の現存の技術をそのまま開発途上国に持ち込んでも、使いこなせないのが、受入国側の skill の状態に見合った技術を導入すべきであるとされ、その技術を intermediate technology というが、この用語は受入国側からみれば、中古品を押しつけられるニュアンスがあるとして、近年は appropriate technology という用語が用いられている。

#### transfer of technology

特許、ノウ・ハウなどの売買は transaction of technology というのに対し、受入側の経済負担なしに先進国から開発途上国に技術が入っていくことを transfer of technology という。

#### dissemination of technology

国内で開発した技術あるいは外国から入ってきた技術をデモンストレーションや技術訓練センター等を通じて伝播させること。

#### assimilation of technology

外国人の助けなしに技術を使いこなせるまでに、技術を自分のものにする事。

#### adaptation of imported technology

appropriate technology と関連するが、先進国の技術を modification して現地向けに直すこと。

#### industrial organization

普通、原料の加工から最終商品の生産までいくつかの工程があり、それらはいくつかの独立した組織で担当されるが、これが一つの組織内のできるものを vertical integration といい、アメリカの自動車産業で典型的に見られる。英国では分業の思想から、いくつかの独立した企業による加工・売買を通して最終製品に至らしめるものが多い。英・米どちらの型にも属さないのが、日本型の下請組織 (sub-contracting) であり、ばう大な人件費を一組織にかかえ込まないことと、比較的希少な資本というメリットに特徴づけられる。

開発途上国においては、どのような産業組織にするかが大きな問題となる。

entrepreneurship 及び management

entrepreneurship とは組織体の最高戦略も決定することであり, management は上から適切な指示を受け, 日常の routineをとどこおりなくやっていくことである。

product adaptation

商品の品質・デザインなどを市場での需要に適合させること。

